

2025 年度 財務諸表等及び財産目録

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸借対照表
2026年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	248,877,029	237,653,231	11,223,798
未収金	22,706,811	25,711,102	△ 3,004,291
前払金	9,317,365	9,341,133	△ 23,768
商品	29,498,883	27,967,487	1,531,396
流動資産合計	310,400,088	300,672,953	9,727,135
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
資産取得資金	365,000,000	322,000,000	43,000,000
特定費用準備資金	149,000,000	149,000,000	0
特定資産合計	516,000,000	473,000,000	43,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,051,472	2,518,070	△ 466,598
什器備品	4	5	△ 1
リース資産	10,531,180	7,184,320	3,346,860
商標権	350,000	500,000	△ 150,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	9,360,000	9,360,000	0
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	23,115,536	20,385,275	2,730,261
固定資産合計	539,115,536	493,385,275	45,730,261
資産合計	849,515,624	794,058,228	55,457,396
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	80,508,284	77,527,152	2,981,132
前受金	13,393,700	16,744,950	△ 3,351,250
預り金	4,006,209	7,103,718	△ 3,097,509
賞与引当金	26,985,890	30,923,194	△ 3,937,304
リース債務	3,119,688	4,582,380	△ 1,462,692
流動負債合計	128,013,771	136,881,394	△ 8,867,623
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	47,012,500	41,625,000	5,387,500
退職給付引当金	31,508,499	31,267,953	240,546
リース債務	7,411,492	2,601,940	4,809,552
固定負債合計	85,932,491	75,494,893	10,437,598
負債合計	213,946,262	212,376,287	1,569,975
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	633,569,362	579,681,941	53,887,421
(うち特定資産への充当額)	(514,000,000)	(471,000,000)	(43,000,000)
正味財産合計	635,569,362	581,681,941	53,887,421
負債及び正味財産合計	849,515,624	794,058,228	55,457,396

正味財産増減計算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	1,077,759	45,174	1,032,585
特定資産受取利息	1,077,759	45,174	1,032,585
② 事業収益	1,265,347,258	1,299,952,361	△ 34,605,103
数学検定事業収益	1,142,043,170	1,161,273,902	△ 19,230,732
ビジネス数学検定事業収益	21,440,225	24,391,538	△ 2,951,313
出版情報提供事業収益	86,370,617	88,220,242	△ 1,849,625
普及啓発事業収益	15,493,246	26,066,679	△ 10,573,433
③ 受取寄付金	374,000	500,000	△ 126,000
受取寄付金	374,000	500,000	△ 126,000
④ 雑収益	1,144,974	3,152,583	△ 2,007,609
受取利息	742,760	201,265	541,495
雑収益	402,214	2,951,318	△ 2,549,104
経常収益計	1,267,943,991	1,303,650,118	△ 35,706,127
(2) 経常費用			
① 事業費	1,090,792,888	1,074,524,099	16,268,789
役員報酬	30,844,000	24,366,000	6,478,000
給料手当	228,262,349	244,340,517	△ 16,078,168
賞与引当金繰入額	25,636,595	29,377,033	△ 3,740,438
役員退職慰労引当金繰入額	3,232,500	1,710,000	1,522,500
退職給付費用	564,219	4,271,149	△ 3,706,930
福利厚生費	43,425,653	46,509,581	△ 3,083,928
会議費	6,860,338	7,588,762	△ 728,424
旅費交通費	21,547,159	19,194,273	2,352,886
通信運搬費	63,078,290	74,466,096	△ 11,387,806
減価償却費	5,891,601	6,493,502	△ 601,901
事務消耗品費	16,875,297	14,244,739	2,630,558
修繕費	0	90,200	△ 90,200
印刷製本費	63,790,633	65,905,885	△ 2,115,252
水道光熱費	3,121,812	3,144,720	△ 22,908
賃借料	30,784,927	28,753,980	2,030,947
商標権使用料	0	3,250,000	△ 3,250,000
諸謝金	673,119	525,180	147,939
図書購入費	778,717	1,199,051	△ 420,334
会場運営費	56,231,953	40,468,975	15,762,978
広報宣伝費	5,278,067	5,606,876	△ 328,809
委託手数料	445,976,798	409,993,250	35,983,548
租税公課	31,291,939	35,733,987	△ 4,442,048
諸会費	1,544,836	1,262,908	281,928
商標権償却費	100,500	212,166	△ 111,666
支払寄付金	0	387,300	△ 387,300
雑費	5,001,586	5,427,969	△ 426,383
② 管理費	123,263,682	114,744,461	8,519,221
役員報酬	15,983,944	12,340,570	3,643,374
給料手当	34,371,863	34,139,328	232,535
賞与引当金繰入額	1,349,295	1,546,161	△ 196,866
役員退職慰労引当金繰入額	2,155,000	1,140,000	1,015,000
退職給付費用	12,027	224,798	△ 212,771
福利厚生費	12,048,193	11,072,964	975,229
会議費	293,216	479,310	△ 186,094
旅費交通費	1,704,563	1,551,202	153,361
通信運搬費	257,747	241,747	16,000
減価償却費	153,978	165,346	△ 11,368
事務消耗品費	437,606	968,762	△ 531,156

修繕費	60,500	847,000	△ 786,500
水道光熱費	1,537,608	1,548,891	△ 11,283
賃借料	12,669,360	12,565,960	103,400
図書購入費	44,188	46,900	△ 2,712
会場運営費	753,038	794,750	△ 41,712
委託手数料	17,123,931	12,685,051	4,438,880
租税公課	17,537,961	18,607,863	△ 1,069,902
交際接待費	1,200,458	1,105,569	94,889
諸会費	473,400	407,400	66,000
支払利息	612,186	333,087	279,099
商標権償却費	49,500	104,501	△ 55,001
雑費	2,434,120	1,827,301	606,819
経常費用計	1,214,056,570	1,189,268,560	24,788,010
当期経常増減額	53,887,421	114,381,558	△ 60,494,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	53,887,421	114,381,558	△ 60,494,137
一般正味財産期首残高	579,681,941	465,300,383	114,381,558
一般正味財産期末残高	633,569,362	579,681,941	53,887,421
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	635,569,362	581,681,941	53,887,421

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1:数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	1,077,759	0	1,077,759
特定資産受取利息	0	1,077,759	0	1,077,759
② 事業収益	1,144,306,309	121,040,949	0	1,265,347,258
数学検定事業収益	1,021,002,221	121,040,949	0	1,142,043,170
ビジネス数学検定事業収益	21,440,225	0	0	21,440,225
出版情報提供事業収益	86,370,617	0	0	86,370,617
普及啓発事業収益	15,493,246	0	0	15,493,246
③ 受取寄付金	374,000	0	0	374,000
受取寄付金	374,000	0	0	374,000
④ 雑収益	0	1,144,974	0	1,144,974
受取利息	0	742,760	0	742,760
雑収益	0	402,214	0	402,214
経常収益計	1,144,680,309	123,263,682	0	1,267,943,991
(2) 経常費用				
① 事業費	1,090,792,888	0	0	1,090,792,888
役員報酬	30,844,000	0	0	30,844,000
給料手当	228,262,349	0	0	228,262,349
賞与引当金繰入額	25,636,595	0	0	25,636,595
役員退職慰労引当金繰入額	3,232,500	0	0	3,232,500
退職給付費用	564,219	0	0	564,219
福利厚生費	43,425,653	0	0	43,425,653
会議費	6,860,338	0	0	6,860,338
旅費交通費	21,547,159	0	0	21,547,159
通信運搬費	63,078,290	0	0	63,078,290
減価償却費	5,891,601	0	0	5,891,601
事務消耗品費	16,875,297	0	0	16,875,297
印刷製本費	63,790,633	0	0	63,790,633
水道光熱費	3,121,812	0	0	3,121,812
賃借料	30,784,927	0	0	30,784,927
諸謝金	673,119	0	0	673,119
図書購入費	778,717	0	0	778,717
会場運営費	56,231,953	0	0	56,231,953
広報宣伝費	5,278,067	0	0	5,278,067
委託手数料	445,976,798	0	0	445,976,798
租税公課	31,291,939	0	0	31,291,939
諸会費	1,544,836	0	0	1,544,836
商標権償却費	100,500	0	0	100,500
雑費	5,001,586	0	0	5,001,586
② 管理費	0	123,263,682	0	123,263,682
役員報酬	0	15,983,944	0	15,983,944
給料手当	0	34,371,863	0	34,371,863
賞与引当金繰入額	0	1,349,295	0	1,349,295
役員退職慰労引当金繰入額	0	2,155,000	0	2,155,000
退職給付費用	0	12,027	0	12,027
福利厚生費	0	12,048,193	0	12,048,193
会議費	0	293,216	0	293,216
旅費交通費	0	1,704,563	0	1,704,563
通信運搬費	0	257,747	0	257,747
減価償却費	0	153,978	0	153,978
事務消耗品費	0	437,606	0	437,606
修繕費	0	60,500	0	60,500
水道光熱費	0	1,537,608	0	1,537,608
賃借料	0	12,669,360	0	12,669,360
図書購入費	0	44,188	0	44,188
会場運営費	0	753,038	0	753,038
委託手数料	0	17,123,931	0	17,123,931
租税公課	0	17,537,961	0	17,537,961
交際接待費	0	1,200,458	0	1,200,458
諸会費	0	473,400	0	473,400
支払利息	0	612,186	0	612,186
商標権償却費	0	49,500	0	49,500
雑費	0	2,434,120	0	2,434,120
経常費用計	1,090,792,888	123,263,682	0	1,214,056,570
当期経常増減額	53,887,421	0	0	53,887,421

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	53,887,421	0	0	53,887,421
一般正味財産期首残高	559,681,941	20,000,000	0	579,681,941
一般正味財産期末残高	613,569,362	20,000,000	0	633,569,362
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	615,569,362	20,000,000	0	635,569,362

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(2008年4月11日 2024年12月20日改正 同運用指針 経過措置等 内閣府 公益認定等委員会)を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品…定率法によっている。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

商標権…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
資産取得資金	322,000,000	43,000,000	0	365,000,000
特定費用準備資金	149,000,000	0	0	149,000,000
合 計	473,000,000	43,000,000	0	516,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
資産取得資金	365,000,000	0	365,000,000	0
特定費用準備資金	149,000,000	0	149,000,000	0
合 計	516,000,000	2,000,000	514,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	8,807,850	6,756,378	2,051,472
什器備品	4,220,399	4,220,395	4
リース資産	34,833,480	24,302,300	10,531,180
商標権	5,500,000	5,150,000	350,000
合 計	53,361,729	40,429,073	12,932,656

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権償却	150,000	商標権	350,000

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	107,100,029
② 中小企業退職金共済	△75,591,530
③ 退職給付引当金 (①+②)	31,508,499

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△119,520
② 退職給付費用	△119,520

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

当期減少額については、中小企業退職金共済の残高が利息等で増加したことにより、要引当額が減少したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	30,923,194	26,985,890	30,923,194	0	26,985,890
役員退職慰労引当金	41,625,000	5,387,500	0	0	47,012,500
退職給付引当金	31,267,953	360,066	0	119,520	31,508,499

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	本部現金	運転資金として	334,366
			<現金計>	334,366
	普通預金	三菱UFJ銀行 金町支店	運転資金として	106,043,601
		三井住友銀行 上野支店	運転資金として	55,169,044
		みずほ銀行 上野支店	運転資金として	36,538,716
		りそな銀行 秋葉原支店	運転資金として	33,851,809
		朝日信用金庫 本店	運転資金として	15,721,596
			<預金計>	247,324,766
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	287,897
			<振替口座計>	287,897
定期積金	朝日信用金庫 本店	運転資金として	930,000	
		<定期積金計>	930,000	
		<現金・預金計>	248,877,029	
未収金	丸善出版(株)	公1・出版事業の納入分である。	22,372,961	
	その他	公1・数学検定事業の受検料等である。	333,850	
		<未収金計>	22,706,811	
前払金	文昌不動産(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の4月分賃借料である。	3,146,000	
	その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度分である。	6,171,365	
		<前払金計>	9,317,365	
商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。	29,498,883	
		<商品計>	29,498,883	
流動資産合計				310,400,088
(固定資産)	特定資産			
	公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	2,000,000
			<預金計>	2,000,000
	資産取得資金	定期預金 三菱UFJ銀行 金町支店	公益目的保有財産であり、資産取得のための資金である。	95,000,000
		定期預金 三井住友銀行 上野支店		90,000,000
		定期預金 りそな銀行 秋葉原支店		50,000,000
		定期預金 みずほ銀行 上野支店		50,000,000
		定期預金 商工組合中央金庫 上野支店		50,000,000
		定期預金 朝日信用金庫 本店		30,000,000
			<資産取得資金計>	365,000,000
	特定費用準備資金	普通預金 商工組合中央金庫 上野支店	公益目的保有財産であり、費用準備のための資金である。	75,000,000
	定期預金 三井住友銀行 上野支店		44,000,000	
	定期預金 りそな銀行 秋葉原支店		30,000,000	
		<特定費用準備資金計>	149,000,000	
		<特定資産計>	516,000,000	
その他固定資産	建物附属設備	4階 増床内装工事 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	1,374,486
			<建物附属設備計>	676,986
	什器備品	6階サーバー機器類 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	3
			<什器備品計>	4
	リース資産	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	7,055,891
			<リース資産計>	3,475,289
	商標権	商標権「日本数学検定協会」	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	234,500
			<商標権計>	115,500
	電話加入権	電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	537,930
			<電話加入権計>	264,950
	敷金	文昌不動産(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	6,271,200
		<敷金計>	3,088,800	
保証金	総合警備保障(株) 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	13,400	
		<保証金計>	6,600	
		<その他固定資産計>	23,115,536	
固定資産合計				539,115,536
資産合計				849,515,624

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月31日納付分である。	6,545,300
		㈱学習調査エデュフロン	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	11,868,813
		大日本印刷㈱	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	9,270,941
		㈱シー・ビー・ティ・ソリューションズ	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	5,417,060
		㈱平河工業社	公1・数学検定事業の印刷製本費である。	2,099,432
	前受金	その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	45,306,738
		検定料(翌事業年度分)	公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	80,508,284
			<未払金計>	13,393,700
			<前受金計>	13,393,700
				4,006,209
預り金	源泉所得税 他	源泉所得税及び住民税の4月10日納付分等である。	4,006,209	
賞与引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	<預り金計>	4,006,209
			<賞与引当金計>	26,985,890
リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	<賞与引当金計>	26,985,890
			<リース債務計>	3,119,688
流動負債合計				128,013,771
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	47,012,500
	退職給付引当金	職員分	<役員退職慰労引当金計>	47,012,500
			公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	31,508,499
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	<退職給付引当金計>
<リース債務計>				7,411,492
固定負債合計				85,932,491
負債合計				213,946,262
正味財産				635,569,362

2026年5月15日

監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会

理事長 高田 忍 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 和田 壮司

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上